

# ティール・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

お客様向け資料

作成基準日：2020年12月29日

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、特化型運用を行います。

## 2021年の見通し



アラン・チュー  
運用責任者

### サマリー

- 2020年は新型コロナウイルスの世界的流行により経済のデジタル化が進行した。この傾向は今後も加速することが予想される。
- このような環境下、業績が急伸し株価が大きく上昇した一部のテクノロジー関連銘柄の利益を確定し、コロナ後も魅力的な成長ストーリーが描ける銘柄や、景気回復により恩恵を受ける成長銘柄に資金を移動した。
- 経済のデジタル化の恩恵が見込まれる銘柄や景気回復時に収益増が期待される銘柄、独自の成長要因を有する銘柄で構成されるバランスの取れたポートフォリオを構築している。
- 今後の運用方針としては、ポートフォリオのバランスを維持しつつ、経済のデジタル化による恩恵を受けるリスク・リターン特性が魅力的な銘柄の発掘に注力する方針を堅持する。

### 2020年の振り返り：経済のデジタル化が加速

2020年は、新型コロナウイルスの世界的流行により経済のデジタル化に拍車がかかりました。感染拡大防止策として導入された在宅勤務の普及や都市封鎖等を受けて、eコマース、クラウドコンピューティング、デジタル決済等に対する需要が飛躍的に増大しました。特筆すべき点は、世界的に経済活動が停止する中、競争優位に立つテクノロジー関連企業がサービス水準向上に対する積極的な姿勢を継続したことです。コロナ禍で生じた需要増を足掛かりに、現状に甘んじることなく絶え間ない改善を続けるこのような企業はコロナ後も長期的な収益成長が期待できます。

### ポートフォリオ構築における着眼点と投資行動

ポートフォリオ構築にあたってはコロナ後も成長を継続できる長期の勝ち組に重点を置きつつ、景気回復の恩恵が見込まれる銘柄も組入れ、バランスの取れたポートフォリオ構成としています。

経済のデジタル化の恩恵が大きいソフトウェア分野では、在宅勤務や業務のデジタル化に役立つチャット等のソフトウェアや顧客とのオンラインコミュニケーションを支援するソフトウェアが有望と見ており、中期的なリスク・リターンを考慮しつつ、これらの銘柄に選別的に投資しています。また、コロナ後の景気回復を視野に、景気回復の恩恵が見込まれる銘柄を組入れています。

#### 景気回復の恩恵が見込まれる銘柄の例

自動車関連：テスラ（米）、インフィニオン・テクノロジーズ（独）  
デジタル決済関連：ピザ（米）、スクエア（米）、マスターカード（米）

また、半導体業界は典型的な設備産業としてこれまで3～5年の周期での好不況を繰り返してきましたが、その用途が人工知能、データセンター、自動運転技術等に拡大したことで、今後、長期に亘る需要拡大が見込まれるとの判断から保有比率を高位に維持しています。

足元の投資動向としては、株価が大幅に上昇した銘柄については一部利益確定の売却を行い、相対的に成熟した事業を営む企業から大幅な事業拡大の可能性を持つ独自の成長ストーリーが描ける企業に資金を移動しています。

#### 利益確定の銘柄

アリババ・グループ・ホールディング（中）、ネットフリックス（米）等

#### 買増し／新規組入の銘柄

ウェブ開発者向けソフトウェアのトゥイリオ（米）、プロジェクト管理ソフトウェアのアサナ（米）等

### 今後の投資方針

ワクチンの実用化へ向けた動きが急速に進展しており、有効性も高いと見込まれていることから、正常な世界への回帰、コロナ禍からの出口が視野に入りつつあります。2021年春以降は経済活動が徐々に再開し、景気回復ペースが加速すると見えています。そうした中、テクノロジーへの依存度が高まり、コロナ禍がもたらしたeコマース、クラウドコンピューティングの普及や遠隔医療といった変化は定着するでしょう。

一方でワクチン普及の遅延やその効果に関するネガティブな報道等により市場の変動性が高まる場面も想定されます。また、新型コロナウイルスの感染拡大により再度ロックダウンが導入され、経済活動が停止される可能性にも留意が必要です。

しかしながら、経営の質、価格競争力、魅力的なビジネスモデル等の要素を備えた企業の潜在成長力が揺らぐことはなく、企業調査に基づき技術革新が生み出す変化の恩恵を受取る銘柄に投資することが収益創出に繋がると考えます。ファンドの運用においては、引き続きファンダメンタルズ分析に基づき、経済のデジタル化による恩恵を受けるリスク・リターン特性が魅力的な銘柄の発掘に注力する方針です。いまだ複数の不確定要因が存在することから、状況を注視し、機動的かつ慎重にポートフォリオの調整を行ってまいります。

- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

# ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

## ファンドの特色・投資リスク

### ファンドの特色

**1** ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット\*1も含まれます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー\*2の株式を中心に投資を行います。

\*1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。

\*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

**2** 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ\*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス\*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

\*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

\*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

**3** Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄\*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

\* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

### 投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

#### 基準価額の主な変動要因

##### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

##### 集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

##### 為替リスク

Aコースは、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

# ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

## お申込みメモ・ファンドの費用

### お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2021年2月25日の予定です。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1,500億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入の申込期間	2020年9月28日以降		運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.793%(税抜1.63%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率			その他の費用・手数料
	1億円未満	<b>3.30%(税抜3.0%)</b>	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6カ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	1億円以上5億円未満	<b>1.65%(税抜1.5%)</b>			
5億円以上	<b>0.55%(税抜0.5%)</b>	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。			
信託財産留保額	ありません。		売買取手手数料等		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

# ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／ Bコース（為替ヘッジなし）

## 投資信託および当資料に関する注意事項・販売会社など

### 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

### 分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

### 販売会社・運用会社

お申込み・  
投資信託説明書  
(交付目論見書)の  
ご請求は

#### 野村證券

商号等：野村證券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/  
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

#### T.RowePrice

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会